

厚生労働省、将来推計人口を発表

50年後の日本、人口4000万人減、働き手は半分へ

高齢者1人を1.3人で、最悪1.1人で支えることに！

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、20日に開かれた社会保障審議会人口部会で、2055年までの日本の将来推計人口を発表しました。将来人口推計は、同研究所がおおむね5年に一度推計。今回は「平成17年度国勢調査」結果に基づき推計されたもので、中位推計では、合計特殊出生率は1.26で、前回2002年の推計値1.39を大幅に下方修正。「総人口は2005年の1億2777万人から2055年には8993万人と、50年で約3800万人減少する」と算出しています。

老年人口（65歳以上）の割合は、2005年の20.2%から、40.5%に倍増。一方14歳以下の年少人口は、13.8%から8.4%、実数でも1759万人から752万人へと激減し、少子高齢化が一層進行すると予測しています。

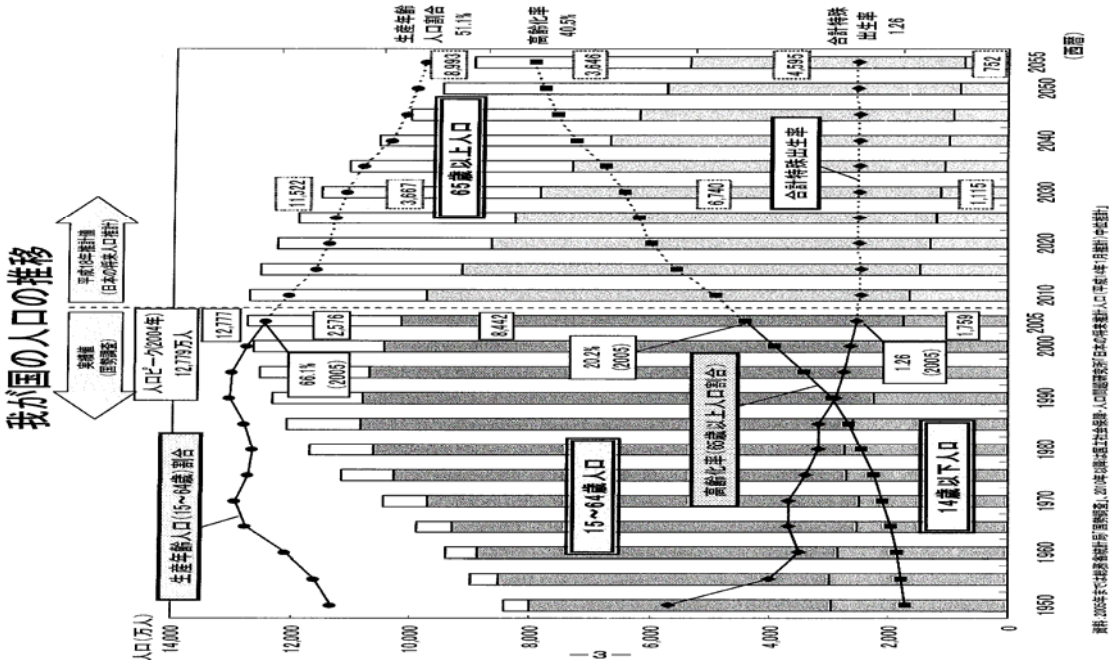
2005年、生産年齢人口（15～64歳）3.3人で老年人口1人を支えたのに対し、2055年には1.3人で1人を支え、“最悪のシナリオ（出生率、死亡率ともに低位の場合）”では、「1.1人で1人を支えることになる」と発表しています。

下方修正の主な要因としては、「平均初婚年齢の上昇にともなう構造的な生涯未婚の増加に加え、生涯未婚傾向が進む」との見通しから、生涯未婚率が2002年推計の16.8%から23.5%に見直したことなどがあげられています。

委員からは、「厳しいとは思っていたが、実際の数字を見て愕然とした」、「2007年度予算案を見ても、政府は基本的認識に欠けている」など、厳しい声があがったようです。

厚生労働省の薄井政策統括官は、来年1月下旬に予定している、国民の希望が一定程度となった場合の「仮定人口試算」の発表、高齢者や女性などの就労支援による労働力率向上、働き方の見直しなど少子化対策の一層の推進、年金部会における財政検証議論の開始など政府の対応を報告しました。

出生率の将来は、3つの仮定（中位、高位、低位）を設けています。「中位推計」は出生率の将来動向について、全国の平均的な結婚行動及び出生行動の傾向に基づいて設定され、高位推計は未婚率が低い水準にある10県の傾向の平均に基づき、低位推計は、最も未婚率が高い東京都の傾向に基づいて設定されたものです。



資料：2005年国勢調査結果、2005年推計出生率、2005年推計死亡率、2005年推計合計特殊出生率、2005年推計人口